

第3期羽曳野市財政健全化計画
実績報告書
(平成26年度～平成30年度)

令和2年3月

羽曳野市行財政改革推進課

1. 第3期財政健全化計画策定の背景

本計画は、平成26年度から平成30年度までの5年間について、収支均衡の下で柔軟な財政構造と堅実な財政基盤を確立するため、平成26年2月に策定したものです。

計画策定当時、普通会計における地方債残高は、427億6千6百万円と高止まり状態であり、また、平成24年度の経常収支比率は、97.9%と、非常に硬直した財政状況にありました。

本市の財政は、市税収入等の大幅な増加が見込めない中、少子高齢化の進展等による扶助費が増加傾向にあり、多様化する市民ニーズや様々な災害に対する防災・減災対策などが今後の課題となっていました。

このような状況の中、中期財政収支（普通会計）では、5年後には、26億3千8百万円の赤字を抱え、「早期健全化基準」に突入するラインに近いものとなるという厳しい見通しとなりました。

このため、第3期財政健全化計画を策定することとしたものです。

2. 取組結果

平成25年度時点において、第3期財政健全化計画実施期間である平成26年度～30年度の5年間で約27億円の収支不足が見込まれていましたが、すべての年度において収支不足を解消することができました。収支不足を解消できた要因としては、特別会計繰出金の削減や、市税等の徴収率向上などの取組に加え、譲与税・交付金などの依存財源が増加したことが挙げられます。

計画期間を通じて、黒字決算を維持できたものの、依存財源に大きく支えられての結果であると言えるもので、今後も厳しい財政状況であります。

平成30年度時点において、自主財源比率が約36.5%と低く、経常収支比率が99.6%と高くなっており、自立した財政運営が行えるよう、弾力性のある財政を目指すことが求められます。

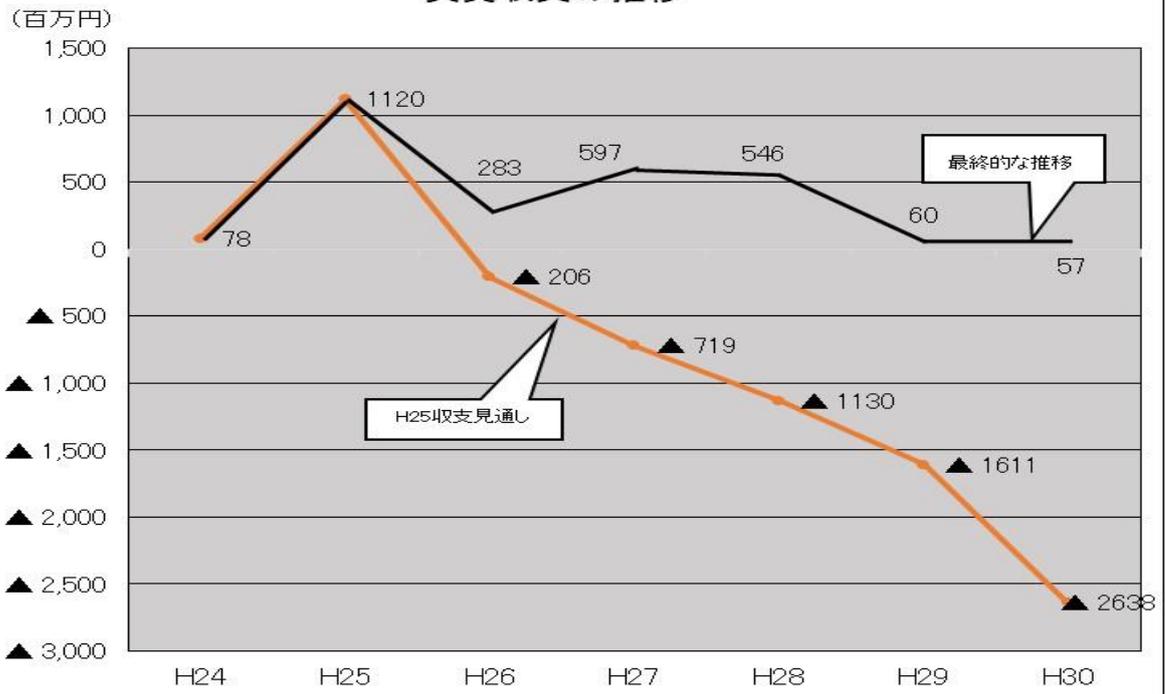
【実質収支：第3期財政健全化計画策定時 中期財政見通し】（単位：百万円）

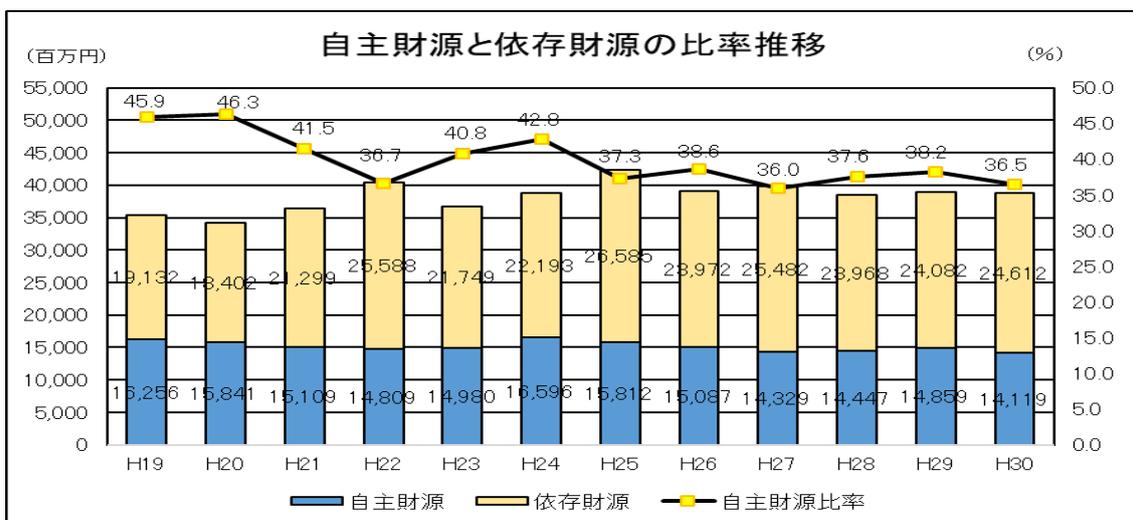
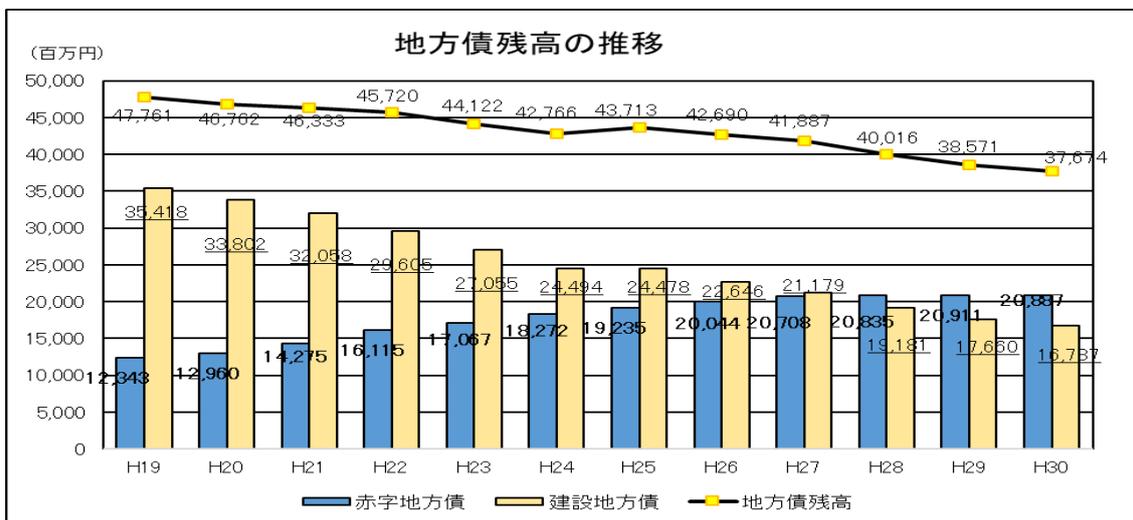
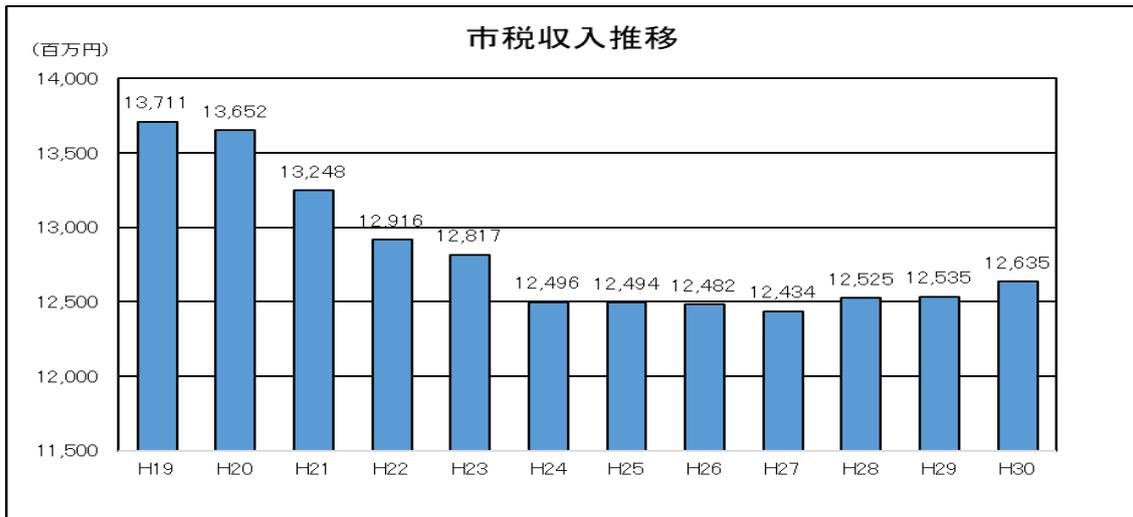
	H26	H27	H28	H29	H30
実質収支	▲206	▲719	▲1,130	▲1,611	▲2,638

【実質収支：実績】（単位：百万円）

	H26	H27	H28	H29	H30
実質収支	283	597	546	60	57

実質収支の推移





3. 第3期財政健全化計画の具体的な取組み実績

本計画では、約27億円の収支不足を補うため、効率的な行政運営を目指して、取組項目に掲げる歳出削減策・歳入確保策に取り組みました。

歳入確保策では、市税等の徴収率の向上等により、収支不足見込額を超える約28億5百万円の大きな効果をあげることができました。一方、歳出削減策においては、特別会計繰出金の削減等の効果が上がったものの、人件費、物件費、建設事業費の増加に伴い、総額約29億2千9百万円の費用が必要となりました。その結果、歳出削減策・歳入確保策取組項目の5年間の効果額としては、約▲1億2千4百万円となったものです。

(単位：百万円)

項目		実績					合計
		H26	H27	H28	H29	H30	
歳出削減策	人件費の削減	▲112	▲376	▲586	▲777	▲745	▲2,595
	物件費等の削減	52	▲5	▲59	▲35	▲17	▲63
	特別会計繰出金の削減	22	76	94	78	84	355
	負担金・助成金・補助金の削減	48	32	48	56	48	232
	事業の見直し	20	20	1	3	4	48
	その他	90	▲158	555	▲177	▲1,216	▲906
	計	120	▲411	53	▲852	▲1,842	▲2,929
歳入確保策	市税等の徴収率の向上等	239	413	513	633	844	2,641
	受益者の適正な負担	0	0	3	7	9	19
	市有財産の有効活用	1	0	0	24	30	54
	その他収入の追求	17	11	14	21	27	89
	計	257	424	530	685	910	2,805
全体合計		376	13	585	▲168	▲931	▲124

(※) 端数処理により、項目の和は合計と一致しません。

■歳出削減策■

人件費

人件費については、市長、副市長、教育長の給与、退職金の削減、また、管理職員の給与削減を継続して実施しているところです。

また、ワーク・ライフ・バランス、働き方改革などを踏まえ、超過勤務の削減に努めた結果、約4千万円の超過勤務手当の縮減効果がありました。

一方、職員数については、多種多様化・複雑化する市民ニーズ、新たな行政課題等に対応するため、こども未来室、観光課、地域包括支援課、指導監査室を設

置したほか、各種専門職の採用など、行政組織全体の充実に努めた結果、増加しています。また、平成26年度に7年ぶりとなるプラス人事院勧告以降、連続して給与等の引上げを行ってきた結果、人件費の増加に影響したものです。

人員を増加して配置すれば、円滑に業務が執行できる反面、人件費が膨れ上がり、財政状況に大きく影響を与えることにもつながります。

今後においては、社会経済情勢や財政状況を勘案しながら、財政の健全化に向けて、定数管理や給与等の適正化を図ることが必要です。

職員数の推移

H25	H26	H27	H28	H29	H30
626人	632人	639人	654人	670人	688人

物件費

「公共施設・公用車等におけるエネルギー消費量の抑制」に取り組み、約1千5百万円の効果を上げることができました。また、「予算編成での削減取組」として、予算査定を通じて、経費の徹底した削減に取り組み、約5億7千5百万円の効果を出すことができました。一方、「嘱託員・臨時職員数の管理」においては、賃金の上昇等から約7億6百万円の増加となったものです。

特別会計繰出金の削減

一般会計から特別会計への繰出金の削減に取り組み、国民健康保険特別会計において約2億5千9百万円、公共下水道特別会計においては約9千6百万円の効果額を出すことができました。

負担金・助成金・補助金の削減

環境事業組合の経営健全化計画の着実な実施及び外郭団体等改革方針等に基づく取り組みにより、総額約2億3千2百万円の効果額を出すことができました。

事業の見直し・その他

「国民健康保険料納付組合助成金」、「国民健康保険料の賦課方法の見直し」、「国民健康保険料徴収制度・徴収方法の見直し」により約4千万円、さらに「公債費の抑制」では約7千9百万円の効果額を出すことができました。一方、「建設事業費の見直し」において、先延ばしできない公共施設の更新により、約10億1千7百万円増加したものです。

■歳入確保策■

市税等の徴収率の向上等

市の財政運営の根幹となる市税等の増加を目指し、徴収率の向上に取り組みました。コンビニ収納をはじめ、催告コールセンターによる納付勧奨、大阪府域地方税徴収機構による共同徴収などの取り組みによって、徴収率は大きく向上しています。効果額は5年間で約26億4千百万円となりました（一般会計のみ計上）。

【徴収率の推移】

(単位：%)

科目	区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市税	現年	98.37	98.43	98.76	98.68	99.01	99.22
	滞納	25.48	26.52	30.43	30.42	32.61	42.80
	全体	92.67	93.41	94.56	95.21	95.95	97.11
介護保険料	現年	98.18	98.33	98.58	98.61	98.60	98.81
	滞納	12.00	12.36	13.13	10.90	11.46	12.47
	全体	95.13	95.11	95.90	95.92	95.93	96.12
保育園保育料	現年	98.77	98.56	98.44	98.66	98.36	98.77
	滞納	24.95	27.46	23.49	19.31	21.59	26.80
	全体	93.19	94.16	94.16	93.78	93.79	94.37
国民健康保険料	現年	91.19	91.21	91.45	91.05	91.81	92.49
	滞納	13.76	14.09	14.37	14.96	15.82	19.16
	全体	76.33	75.35	74.13	73.10	72.56	72.60
下水道受益者負担金	現年	95.91	97.06	95.84	97.91	98.17	98.36
	滞納	9.56	15.58	28.28	45.96	50.62	42.31
	全体	72.51	77.75	83.20	90.21	94.13	94.59

市営住宅使用料	現年	93.52	93.11	94.36	96.87	97.11	98.66
	滞納	38.35	31.95	55.16	57.85	60.65	54.63
	全体	86.41	84.36	82.82	88.80	91.81	92.51
住宅駐車場使用料	現年	89.86	90.19	93.44	93.31	94.97	96.22
	滞納	4.61	8.05	15.32	11.83	11.37	6.85
	全体	50.05	50.33	53.85	54.78	56.00	55.57

受益者の適正な負担

幼稚園保育料の項目において、一律の保育料から所得に応じた保育料となったことを踏まえ、段階的に適正水準の確保に努め、約1千9百万円の効果額となりました。

市有財産の有効活用

不用地の売却及び貸付等の取り組みにより、約5千4百万円の効果額となりました。

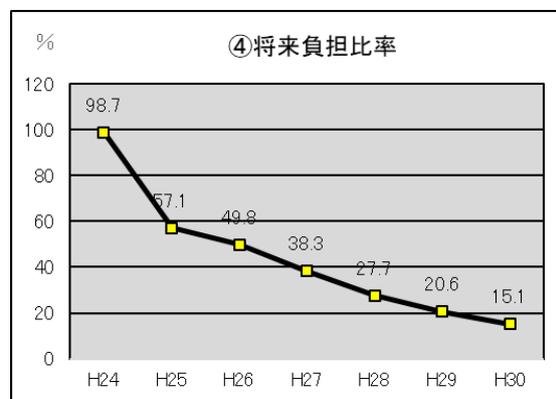
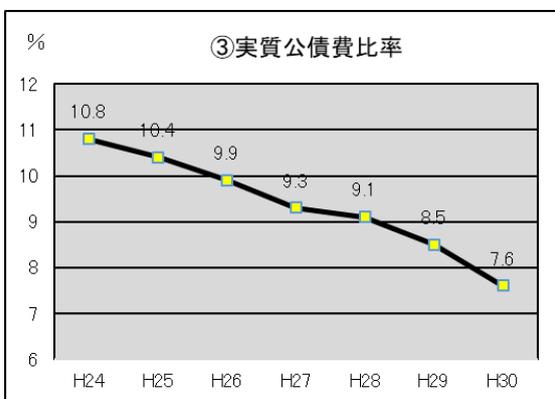
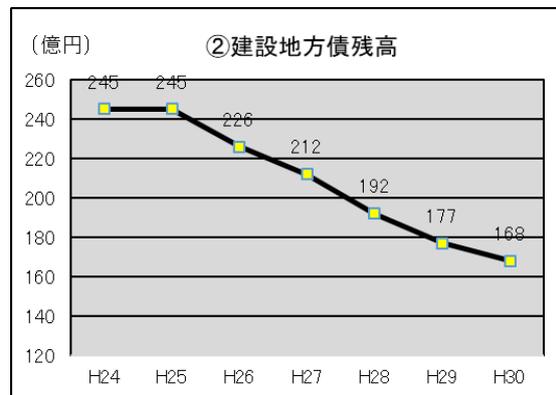
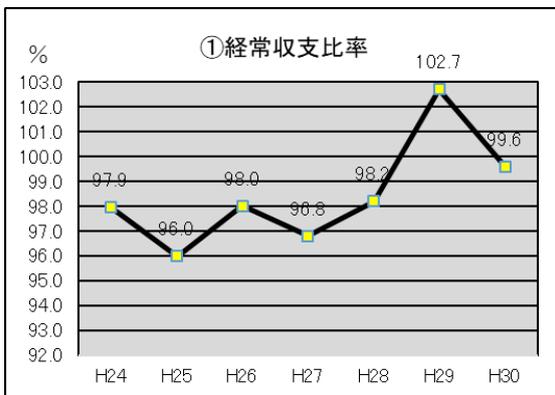
その他の収入の追及

広告料収入、ふるさと納税の拡充による寄附金の増収、学校駐車場使用に対する行政財産目的外使用料の徴収に取組み、効果額の総額は約8千9百万円となりました。

4. 健全化判断比率などの改善状況

財政健全化計画策定時において、目指すべき数値目標として挙げていた健全化判断比率などの結果は以下のとおりです。

	策定時(平成 24 年度末時点)	目標(平成 30 年度末時点)	結果(平成 30 年度末時点)
①経常収支比率	97.9%	89.0%	99.6%(悪化)
②赤字地方債をのぞく建設地方債残高	245 億円	169 億円	168 億円 (達成)
③実質公債費比率	10.8%	9.2%	7.6%(達成)
④将来負担比率	98.7%	60.0%	15.1%(達成)



5. 現状を踏まえた今後の課題

第3期財政健全化計画策定時において見込まれていた収支不足は解消され、健全化判断比率等の指標については、経常収支比率を除き、改善しました。

しかし、計画の取組項目については、目標を達成できなかった項目もあり、計画どおりの効果をあげることができませんでした。平成18年度から連続して黒字を堅持してはいますが、第1期・第2期・第3期財政健全化計画に基づく取組みで一定の成果をあげてきた上でのことであり、本市が常に厳しい財政状況に置かれていることに変わりはありません。

経常収支比率でもわかるように、本市は今、経常的な歳入では経常的な歳出すらも賄うことが難しい状況にあります。

「公共施設の耐震化・老朽化の解消に伴う多額の経費」という、避けては通れない投資的経費の増加もあり、平成28・29年度に羽曳野市公共施設等総合管理計画及び同アクションプランが策定されました。今後さらに大規模な公共施設

の更新が控えており、財政収支の均衡を保つことが、さらに難しくなることが容易に想像できます。改善された将来負担比率においても、マイナス数値である市町村も少なくなく、将来に過度な負担を残さないよう更なる改善が必要です。

経常的な経費をも賄うことが難しい、つまり積極的な施策展開に必要な経費をまわすことができない現状のままでは、本市を魅力あるまちとして発信し続けることが困難になりかねません。

これらの課題に応えるためには、現在本市が置かれている状況を職員一人ひとりがはっきりと見据え、行財政改革を推し進めていく強い意志を持ち実行していくことが必要です。

このような状況のもと、平成 31 年 3 月に新たな「羽曳野市行財政改革大綱」を策定いたしました。

本市では、今後とも、社会経済情勢の変化や市民ニーズに柔軟に対応できる持続可能な財政構造の確立ができるよう、職員が一丸となって引き続き財政健全化の取組みを進めてまいります。

第3期財政健全化計画取組項目一覧表(平成30年度実績)

目標額27億円

※ 基金に積み立てる場合など、一般財源に計上できないものについては網掛け表示しており、効果額の合計には算入されません。
 ※ 効果額が算出できない項目については、実施年度に「○」を記入しています。

■ 歳出削減策

中項目	番号	取組項目	実績					合計	取組内容	担当課
			H26	H27	H28	H29	H30			
① 人件費の削減	1	職員数の管理	▲ 69,000	▲ 172,500	▲ 282,900	▲ 407,100	▲ 379,500	▲ 1,311,000	再任用職員の効率的な配置や、委託の活用等を視野に入れた各課事務の効率化を図る中で、総合的に職員数の適正管理に努め、600人以下でも業務遂行可能な組織体制を目指す。	人事課
	2	職員給与	▲ 55,791	▲ 218,732	▲ 328,018	▲ 366,304	▲ 390,909	▲ 1,359,754	近隣市や国の動向などをふまえ、適正な給与体系の確保に努める。	人事課
	3	退職者勧奨制度の休止	6,508	14,835	6,877	0	0	28,220	定年退職者数を考慮し、引き続き休止する。ただし、今後の退職者数の推移を注視しながら、制度の再開時期を見極める。	人事課
	4	超過勤務手当の縮減	6,636	2,688	8,559	677	21,816	40,376	事務の効率化を図り、通常勤務時間内の業務遂行に努める。	人事課
	5	特別職給与の見直し	▲ 523	▲ 2,552	9,829	▲ 4,555	3,988	6,187	給料カットの継続をする。(市長25%・その他特別職8%)	人事課
	6	再任用職員の任用基準等の見直し						0	引き続き適正な配置に努める。	人事課
	7	人事評価制度の導入		○	○	○	○	0	人事評価制度を構築し、職務の業務効率の向上を図る。	人事課
	8	審議会等の整理						0	各種委員会、審議会等の定員削減や統廃合など簡素化を図る。	行革課・関係課
	9	維持管理業務の見直し						0	維持管理業務について、委託化を含めた見直しを検討する。	維持管理課
	10	市民課・支所業務見直しの検討						0	市民課・支所業務のあり方について、見直しを検討する。	市民課・支所
② 物件費等の削減	11	嘱託員・臨時職員数の管理	▲ 27,059	▲ 108,858	▲ 172,439	▲ 194,910	▲ 202,982	▲ 706,248	事務の効率化などを図る中で、嘱託職員・臨時職員を含めた総合的な職員数の管理を行う。	人事課
	12	学校校務員・園務員業務の委託化	340	1,602	1,981	4,952	5,455	14,330	小・中学校校務員及び幼稚園園務員業務(嘱託職員)の委託化、又は臨時職員への切替えを行う。	こども課 教育総務課
	13	指定管理者制度の活用	○	○	○	○	○	0	市内公共施設に指定管理者制度を導入し、経費の縮減及びサービスの向上を図る。	行革課・関係課
	14	公共施設・公用車等におけるエネルギー消費量の抑制	2,115	3,705	2,319	2,874	4,147	15,160	市役所本庁舎及び公共施設における適正温度(夏28℃・冬20℃)の徹底、蛍光灯からLED照明灯への切り替え、公用車の使用抑制等により、温室効果ガス排出量及び経費の削減に取り組む。	管財用地課 施設所管課
	15	契約方法の改善	○	○	○	○	○	0	随意契約の見直し、入札への移行、長期継続契約の推進、電子入札の推進など、契約方法の改善を図る。	契約検査課
	16	予算編成での削減取組	76,320	104,583	107,108	132,185	155,113	575,309	予算査定を通じて、経費の徹底した削減に取り組む。	財政課
	17	選挙投票事務等の見直し				36		36	機械化による事務の効率化及び投票事務の委託を含む職員体制の見直しを図るほか、投票所数について研究する。	選挙事務局
	18	内部事務の効率化	207	322	154	280	228	1,191	各種内部事務の効率化を図る。(ペーパーレス化及び電子決裁の推進、追録図書の見直し、郵送方法の見直し、通知書兼納付書等印刷経費の削減、各種ニーズ調査等の一本化など)	関係課
	19	土地開発公社の解散						0	第三セクター等改革推進債の発行により、利払いの圧縮を図る。【中期財政収支見通しに反映済み】	財政課
	新26-1	市営住宅共用灯のLED化による電気料金の削減		▲ 2,976	712	363	▲ 463	▲ 2,364	市営住宅共用灯・街灯・駐輪場電灯のLED化により、電気料金及び温室効果ガスの削減を図る。	建築住宅課
新27-1	仮想サーバ導入による経費削減		▲ 3,186	1,494	1,494	1,494	1,296	基幹系サーバの更新について、仮想技術を導入(17台を3台に集約)することにより、経費の縮減を図る。	情報政策課	
新29-1	電気需給契約(高圧電力)の見直しによる電気料金の削減				17,831	20,367	38,198	高圧電力施設の一括契約により、電気料金の削減を図る。	管財用地課	
③ 金の会繰出	20	国民健康保険特別会計	20,847	68,966	72,242	48,296	48,386	258,737	独立採算制の原則に立脚した特別会計の運営を行うため、基準外繰出のさらなる圧縮を図る。	財政課 保険年金課
	21	公共下水道企業会計(平成29年度までは特別会計)	1,420	7,400	22,028	29,543	35,949	96,340	独立採算制の原則に立脚した特別会計の運営を行うため、水洗化率の向上等によって基準外繰出(補助金)の圧縮を図る。	財政課 下水道総務課
④ 負担金・助成金・補填	22	環境事業組合負担金	12,565	8,439	24,439	35,598	40,156	121,197	組合独自の経営健全化計画の着実な実施を要請する。 ※資源ごみ処理事業への藤井寺市参入による負担金の減額を含む。	行革課・関係課
	23	消防組合負担金						0	組合独自の経営健全化計画の着実な実施を要請する。	行革課・関係課
	24	社会福祉協議会助成金	5,556	4,320	5,240	2,057	▲ 1,968	15,205	外郭団体等改革方針(H19年4月策定)に基づき、団体と協力して健全化に取り組む。	行革課・関係課
	25	シルバー人材センター助成金	8,699	▲ 887	5,955	5,877	▲ 1,606	18,038	外郭団体等改革方針(H19年4月策定)に基づき、団体と協力して健全化に取り組む。	行革課・関係課

単位:千円

⑤	事業の見直し	26	エル・エス助成金	20,996	20,231	12,220	12,628	11,842	77,917	外郭団体等改革方針(H19年4月策定)に基づき、団体と協力して健全化に取り組む。	行革課・関係課
		27	その他団体への運営補助金・運営負担金の見直し						0	効果や必要性などから運営補助金・運営負担金のあり方を検討し、審査を含め交付手続きのあり方を見直す。	行革課・関係課
⑤	事業の見直し	28	恵我之荘自転車置場管理運営の見直し						0	管理運営の効率化などによる経費の削減に取り組むとともに、今後の運営のあり方について検討する。	道路公園課
		29	敬老祝金及び祝品の見直し					○	0	高齢化の進展に伴う事業費の増大や近隣市の状況を鑑み、敬老祝金並びに敬老祝品の縮小及び廃止について検討する。	福祉総務課
		30	その他の敬老事業の見直し						0	高齢化の進展に伴い、敬老会や金婚祝賀会の実施方法を含め施策全般について、見直しを行う。	福祉総務課
		31	社会福祉費の見直し						0	住民一人あたりの社会福祉費が府内市町村中、常に上位にあることを踏まえ、見直しを図る。	行革課・関係課
		32	施設の効率的運営						0	施設用途の見直しや統廃合、既存施設の有効活用、指定管理者制度導入などにより、効率的・効果的な施設の運営に努める。	施設所管課
		33	保育園運営の効率化						0	公立保育園の役割を明確にし、民間活力の導入を検討するなど、効率的な保育園運営に努める。	こども課
		34	国民健康保険料納付組合助成金	478	676	847	960	1,177	4,138	効果・必要性・公平性から制度のあり方について検討する。	保険年金課
		35	国民健康保険料前納報奨金						0	効果・必要性・公平性から制度のあり方について検討する。	保険年金課
		36	国民健康保険料及び介護保険料の賦課方式の見直し				1,644	2,958	4,602	仮算定と本算定の一本化による経費削減について、研究・検討する。	保険年金課 高年介護課
		37	自動交付機証明書交付事業の見直し	○	○	○	○	○	0	自動交付機による証明書交付事業を廃止し、コンビニ交付サービスへ全面移行する。	市民課・支所 関係課
		38	利用実績の乏しい基金の見直し	20,000	19,718				39,718	小企業融資基金など利用実績の乏しい基金について廃止または預託金の減額を図る。	産業振興課 (H29まで観光課) 関係課
		39	休日急病診療所の効率的運営						0	近隣市との連携による効率的運営を検討する。	健康増進課
40	生きがいサロン運営方法等の検討						0	現在介護予防拠点として運営している生きがいサロンについて、地域の健康促進拠点としての機能を追加するなど、施設のあり方及び運営方法を検討する。	地域包括支援課		
⑥	施設の統廃合	41	公立保育園の統廃合						0	少子化による児童数の減少や保育ニーズに鑑み、規模の適正化を図る方向で検討を行う。	こども課
		42	幼保一元化				○	○	0	公立園の統合・民営化を含め、総合的に研究を行う。	こども課
		43	公立幼稚園の統廃合						0	少子化による児童数の減少状況に鑑み、規模の適正化を図る方向で検討を行う。	学校教育課
		44	山添村野外学習施設のあり方					○	0	グレースヒルスポーツ公園ふれ愛広場の利用状況を見ながら、今後のあり方を検討する。	社会教育課
⑦	その他	45	建設事業費の見直し	76,624	▲186,214	531,156	▲209,167	▲1,229,659	▲1,017,260	取組前中期財政収支見直しより縮減を図る。	財政課
		46	公債費の抑制	13,281	21,155	16,008	23,914	5,057	79,415	起債借入に係る据置期間の短縮による借入利率の低減、臨時財政対策債の発行抑制、繰上償還による公債費の削減に取り組む。	財政課
		47	国民健康保険料徴収制度・徴収方法の見直し		6,860	8,153	7,910	8,186	31,109	国民健康保険料の支払い方法の選択肢を広げるとともに、現在の徴収員制度のあり方について見直しを行う。	保険年金課
		48	効率的な組織運営	○	○	○	○	○	0	効率的かつ効果的な行政組織のあり方について検討する。また、迅速かつ確かな判断ができる人材の育成を図るとともに、適正な職員配置に努める。	政策推進課 人事課
		新26-2	公共施設の総合的かつ計画的な管理		○	○	○	○	0	公共施設等総合管理計画を策定し、市内全体の公共施設等の状況把握、将来の見直しを行い、優先順位をつけて公共施設等の老朽化対策に取り組む。	管財用地課
小計				120,219	▲410,405	53,964	▲852,917	▲1,840,768	▲2,929,907		

歳出削減策計 ▲ 2,929,907 千円

■ 歳入確保策

実績

中項目	番号	取組項目	実績					合計	取組内容	担当課
			H26	H27	H28	H29	H30			
① 市税等の徴収率の向上等	49	市税	224,704	381,315	469,835	570,611	728,585	2,375,050	徴収率の向上に取り組む	税務課
	50	介護保険料	3,413	8,143	7,291	7,463	11,658	37,968	徴収率の向上に取り組む	高年介護課
	51	保育園保育料	4,976	3,279	2,850	2,378	5,596	19,079	徴収率の向上に取り組む	こども課
	52	国民健康保険料	16,221	25,409	16,888	45,811	88,214	192,543	徴収率の向上に取り組む	保険年金課
	53	下水道受益者負担金	862	1,982	5,917	6,774	5,658	21,193	徴収率の向上に取り組む	下水道総務課
	54	市営住宅使用料等	▲ 1,606	2,184	3,605	4,137	4,264	12,584	徴収率の向上に取り組む	建築住宅課
	55	滞納徴収専門体制の整備						0	市税・国保料・介護保険料等について、横断的な滞納額の把握による一括した納付指導や、大口滞納者への対策強化など、滞納徴収強化策を検討する。	政策推進課 関係課
	56	固定資産税(償却資産)の課税強化	10,000	24,000	31,000	49,000	100,000	214,000	納税義務者の抽出や新たな課税客体の掘起しを継続するとともに、未申告者を対象に事業所、国府関係機関への書類調査、実地調査等を行い調定額の増加を図る。	税務課
② 受益者の適正な負担	57	住民票等交付手数料						0	受益と負担、また近隣市との均衡の観点から、住民票等交付手数料などの定期的な見直しの検討を行う。(住民票等交付手数料の200円→300円への引き上げなど。)	市民課・支所
	58	その他の各種手数料						0	現行200円の手数料について、住民票等交付手数料と同様の見直しを図る。その他の手数料についても、コストを検証しながら定期的な見直しを検討する。	行革課・関係課
	59	保育園保育料						0	国基準を勘案して、定期的に改定を行う。	こども課
	60	家庭系ごみ減量化						0	3R運動(リデュース(ごみの排出抑制)・リユース(再使用)・リサイクル(再生利用)など、ごみの減量化にむけた取組について検討する。	環境衛生課
	61	公共下水道使用料						0	適正水準の確保に努める。	下水道総務課
	62	幼稚園保育料			3,439	7,273	8,684	19,396	適正水準の確保に努める。	こども課
③ 市有財産の有効活用	63	不用地等の有効活用				23,084	30,010	53,094	不用品・低未利用地の売却及び貸付を行う。	管財用地課
	64	公用車その他不用品の売却	700	0	0	563	278	1,541	公用車ほか不用品の公売を行う。	管財用地課
	65	市営木造住宅敷地売却						0	市営住宅改修の財源とする。	建築住宅課
④ その他の収入の追求	66	広告料収入	2,156	1,809	2,505	755	1,330	8,555	公共施設におけるモニター広告や看板広告をはじめ、公共施設循環バス、封筒等印刷物など多様な媒体を利用して広告料の確保を図る。	行革課・関係課
	67	各種イベントにおける協賛金等の募集	60	70	70	100	102	402	スポーツ大会をはじめ各種イベントにおける協賛金収入の確保や広告掲載による現物支給を図る。	行革課・関係課
	68	退職手当債	0	0	0	0	0	0	支出額の平準化を図る。※H27までの特例措置のため、H28以降の発行は見込まない。 退職予定人数(水道局のぞく) H26:11人 H27:14人 H28:5人 H29:7人 H30:15人	財政課
	69	自動販売機の収益加算金の確保						0	公共施設設置の自動販売機34台について、設置者を募集し、収益加算金を徴収する。	管財用地課 関係課
	70	広域農道の市道化	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	20,000	広域農道の市道化により、今後必要となる整備に要する交付金の確保とともに、道路延長等を基礎とする地方譲与税交付金等の増収を図る。	道路公園課・ 産業振興課
	71	自動交付機撤去後スペースの活用				40	214	254	H26.4月の自動交付機全廃に伴う撤去後のスペースについて、活用法を検討する。	管財用地課
	72	大阪府市町村振興補助金の確保	10,400	4,300	4,100	4,900	7,500	31,200	財政健全化への取組により得られる大阪府市町村振興補助金の増収に努める。	財政課
	新26-3	公共施設へのネーミングライツ制度導入の検討						0	市の公共施設維持管理費の負担軽減などに資するため、ネーミングライツ制度導入について検討する。	行革課
	新28-1	ふるさと納税の拡充		488	3,435	7,017	9,094	20,034	魅力的なふるさとづくりのため、ふるさと納税を拡充し、寄附金の増収に努める。	観光課
	新28-2	学校駐車場使用料の確保				4,600	4,336	8,936	学校の敷地内に駐車している教職員に対し、行政財産目的外使用料を徴収する。	教育総務課
小計			256,252	423,427	530,756	685,232	909,651	2,805,318		

歳入確保策計 2,805,318 千円

効果額合計 ▲124,589 千円

歳入歳出合計	376,471	13,022	584,720	▲ 167,685	▲ 931,117	▲ 124,589
--------	---------	--------	---------	-----------	-----------	-----------